

# 労働力調査 (基本集計)

平成28年(2016年)12月分(速報)

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6466万人。前年同月に比べ81万人の増加。25か月連続の増加
- ・雇用者数は5798万人。前年同月に比べ104万人の増加。48か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3379万人。前年同月に比べ63万人の増加。25か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2064万人。前年同月に比べ26万人の増加。13か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は58.4%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は193万人。前年同月に比べ11万人の減少。79か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が6万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が同数

### 【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.1%。前月と同率

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4411万人。前年同月に比べ71万人の減少。19か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6466	81	73	63	58
自営業主・家族従業者	633	-30	-4	-33	-26
雇用者	5798	104	82	89	84
(一)雇用形態別雇用者					
正規の職員・従業員	3379	63	56	74	48
非正規の職員・従業員	2064	26	24	31	37
パート	1007	19	-1	-5	11
アルバイト	456	3	11	23	-3
労働者派遣事業所の派遣社員	126	-8	-1	-1	7
契約社員	283	8	10	-2	16
嘱託	115	2	2	3	2
その他	76	0	3	13	3
(二)産業別就業者					
農業、林業	170	-2	11	7	-6
建設業	499	5	-6	-23	-14
製造業	1039	-10	-5	22	41
情報通信業	205	-2	5	1	3
運輸業、郵便業	347	-3	9	-6	-2
卸売業、小売業	1080	7	16	-6	-15
学術研究、専門・技術サービス業	214	7	7	6	2
宿泊業、飲食サービス業	389	1	0	2	-10
生活関連サービス業、娯楽業	231	-6	-2	-3	6
教育、学習支援業	310	10	12	8	-4
医療、福祉	806	8	-6	28	26
サービス業(他に分類されないもの)	431	21	0	4	21
就業率	58.4	0.8	0.6	0.6	0.5
うち15～64歳	74.8	1.1	1.0	0.9	1.1
完全失業者	193	-11	-12	-13	-23
男	122	-6	-8	-9	-10
女	70	-5	-4	-3	-12
(一)求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	20	-1	-4	-4	0
勤め先や事業の都合	32	-6	-6	-5	-8
自発的(自己都合)	85	0	-5	-4	-6
学卒未就職	7	1	-1	-1	-2
収入を得る必要が生じたから	28	-2	2	1	-7
その他	17	-2	2	1	-2
非労働力人口	4411	-71	-60	-51	-38

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
完全失業率	3.1	0.0	0.1	0.0	-0.1
男	3.4	0.2	0.0	-0.1	-0.1
女	2.7	-0.2	0.2	0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

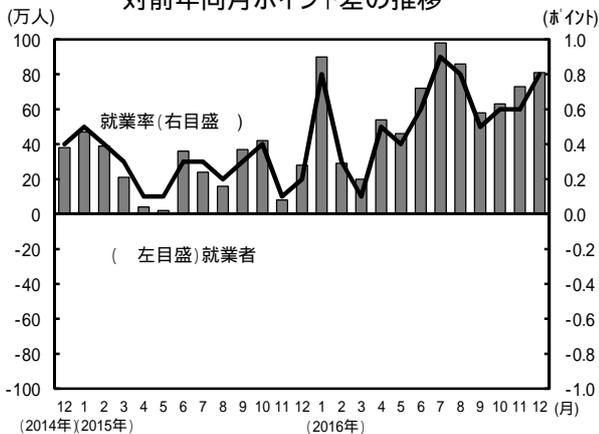
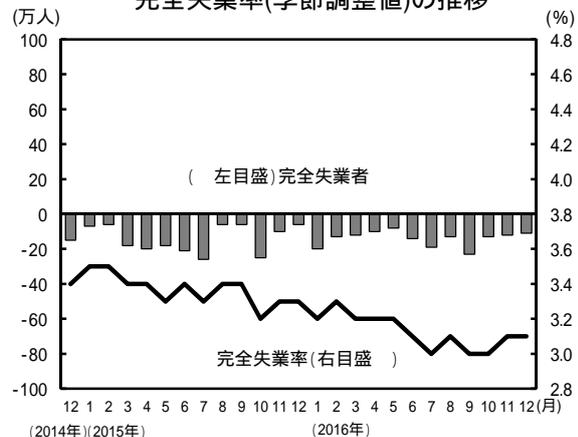


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は70万人(1.1%)の増加、非労働力人口は71万人(1.6%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は23万人(0.4%)の増加、非労働力人口は90万人(4.9%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は46万人(6.2%)の増加、非労働力人口は19万人(0.7%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年12月 (平成28年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11077	5346	5731	0	1	-1
15～64歳	7608	3844	3764	-65	-29	-36
65歳以上	3469	1502	1967	65	30	35
労働力人口 総数	6658	3769	2889	70	23	47
15～64歳	5871	3288	2583	23	-7	31
65歳以上	787	481	306	46	30	16
就業者 総数	6466	3647	2819	81	29	52
15～64歳	5692	3177	2515	36	0	36
65歳以上	774	470	303	45	29	15
完全失業者 総数	193	122	70	-11	-6	-5
15～64歳	179	112	67	-13	-7	-7
65歳以上	14	11	3	3	1	1
非労働力人口 総数	4411	1574	2837	-71	-22	-49
15～64歳	1730	553	1177	-90	-22	-68
65歳以上	2681	1021	1660	19	0	19
労働力人口比率 総数	60.1	70.5	50.4	0.6	0.4	0.8
15～64歳	77.2	85.5	68.6	1.0	0.4	1.4
65歳以上	22.7	32.0	15.6	0.9	1.4	0.6
就業率 総数	58.4	68.2	49.2	0.8	0.5	0.9
15～64歳	74.8	82.6	66.8	1.1	0.6	1.6
65歳以上	22.3	31.3	15.4	0.9	1.3	0.5

## 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6466万人。前年同月に比べ81万人(1.3%)の増加。25か月連続の増加。
- ・男性は29万人の増加、女性は52万人の増加

表2 男女別就業者

2016年12月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6466	81
男	3647	29
女	2819	52

図3-1 就業者の推移(男女計)

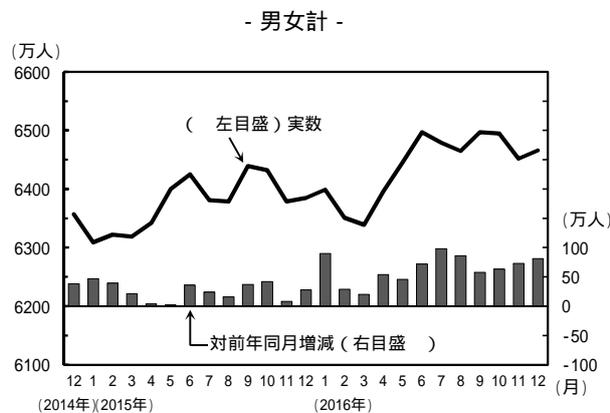
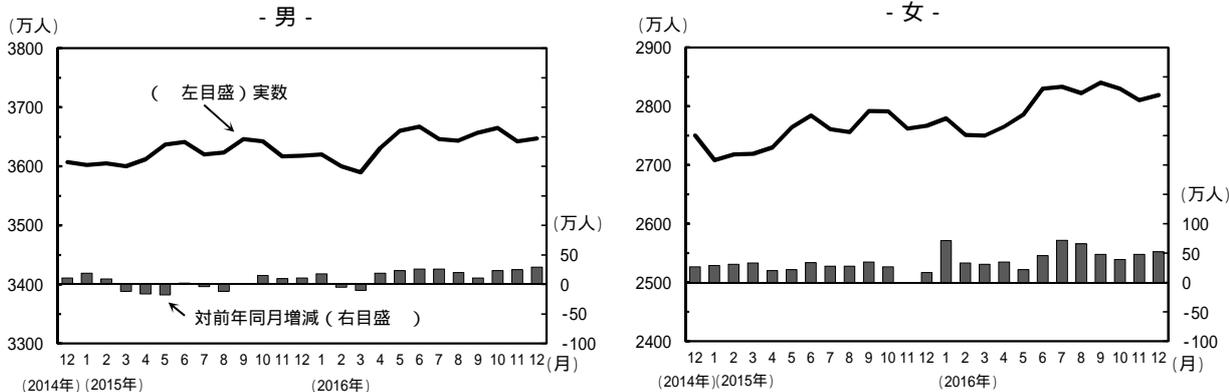
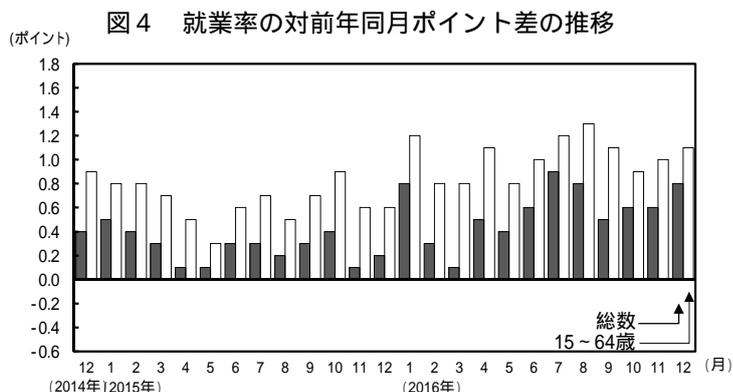


図3-2 就業者の推移(男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.4%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.8%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。  
男性は82.6%。0.6ポイントの上昇。  
女性は66.8%。1.6ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は633万人。前年同月に比べ30万人(4.5%)の減少
- ・雇業者数は5798万人。前年同月に比べ104万人(1.8%)の増加。48か月連続の増加。  
男性は3230万人。40万人の増加。  
女性は2568万人。64万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5744万人。常雇は5310万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3828万人。  
有期の契約は1131万人

表3 従業上の地位別就業者

2016年12月 (平成28年)	実数		対前年 同月増減
	(万人)		
就業者	6466	81	
自営業主・家族従業者	633	-30	
雇業者	5798	104	
男	3230	40	
女	2568	64	
うち非農林業雇業者	5744	99	
常雇	5310	88	
無期の契約	3828	39	
有期の契約	1131	33	
役員	351	16	
臨時雇	365	11	
日雇	70	1	

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3379万人。前年同月に比べ63万人(1.9%)の増加。25か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2064万人。前年同月に比べ26万人(1.3%)の増加。13か月連続の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.9%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表4 雇用形態別雇業者

2016年12月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5443	88	...	2963	31	...	2480	57	...
正規の職員・従業員	3379	63	62.1	2289	14	77.3	1090	48	44.0
非正規の職員・従業員	2064	26	37.9	674	17	22.7	1390	9	56.0
パート	1007	19	18.5	122	11	4.1	885	9	35.7
アルバイト	456	3	8.4	235	8	7.9	221	-5	8.9
労働者派遣事業所の派遣社員	126	-8	2.3	51	0	1.7	76	-8	3.1
契約社員	283	8	5.2	155	-1	5.2	128	9	5.2
嘱託	115	2	2.1	72	1	2.4	43	2	1.7
その他	76	0	1.4	40	0	1.3	37	2	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

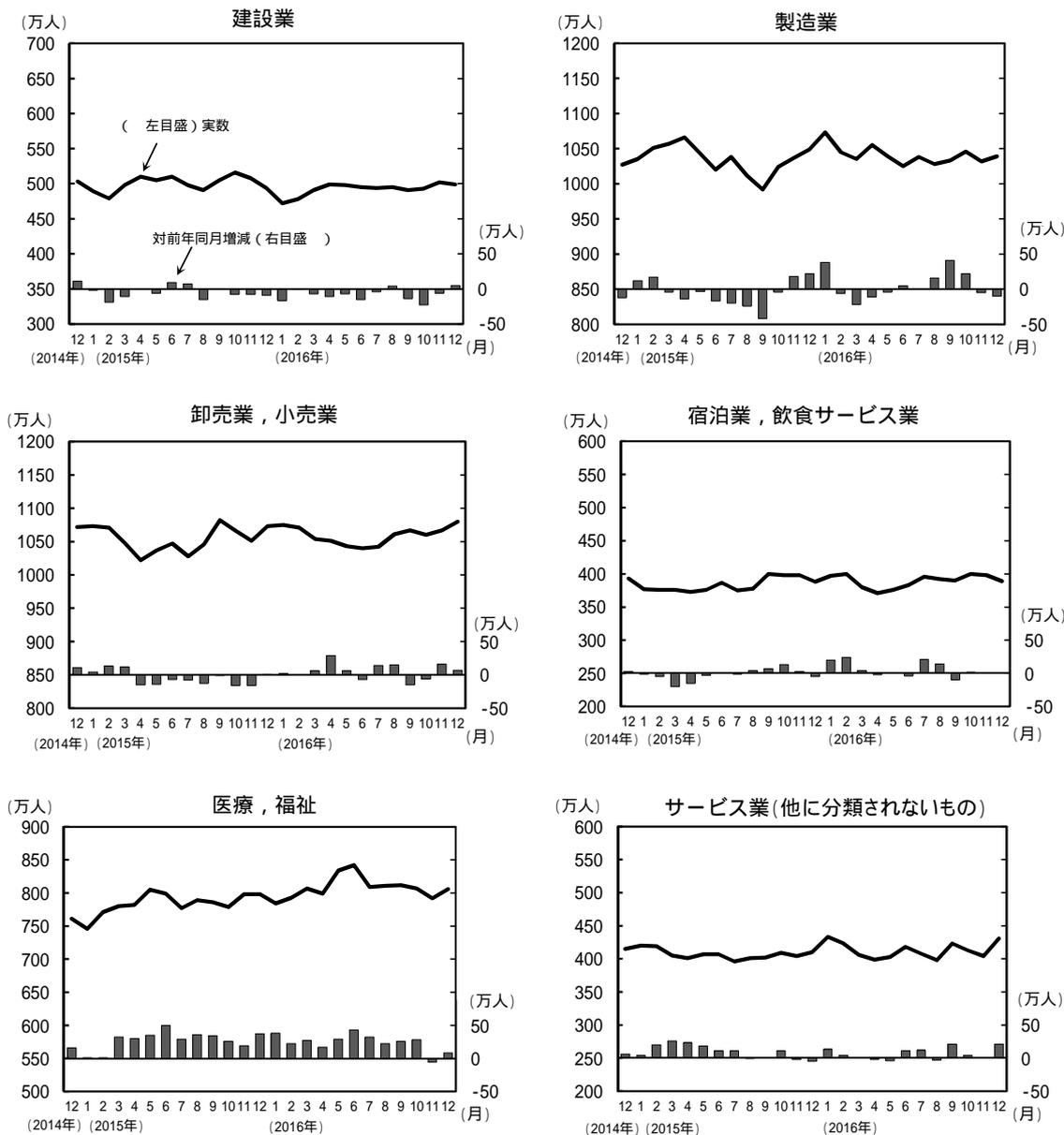
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年12月 (平成28年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	170 -2 -1.2	6295 82 1.3	499 5 1.0	1039 -10 -1.0	205 -2 -1.0	347 -3 -0.9	1080 7 0.7	156 6 4.0	129 9 7.5	214 7 3.4	389 1 0.3	231 -6 -2.5	310 10 3.3	806 8 1.0	431 21 5.1
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	54 5 10.2	5744 99 1.8	411 8 2.0	996 -3 -0.3	196 -2 -1.0	333 -4 -1.2	996 16 1.6	153 5 3.4	114 7 6.5	164 5 3.1	340 6 1.8	175 -4 -2.2	285 7 2.5	777 14 1.8	389 21 5.7

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 1532万人と，22万人(1.5%)増加
  - 30～499人規模 ..... 1955万人と，同数
  - 500人以上規模 ..... 1674万人と，66万人(4.1%)増加

## 完全失業者の動向

### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は193万人。前年同月に比べ11万人(5.4%)の減少。79か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ6万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の減少

表6 男女別完全失業者 (万人)

2016年12月 (平成28年)	実数		対前年 同月増減
完全失業者	193		-11
男	122		-6
女	70		-5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

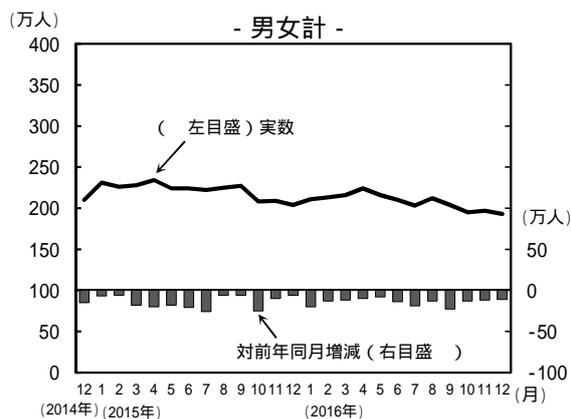
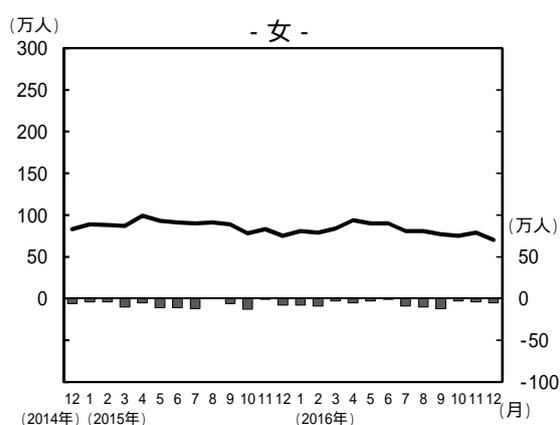
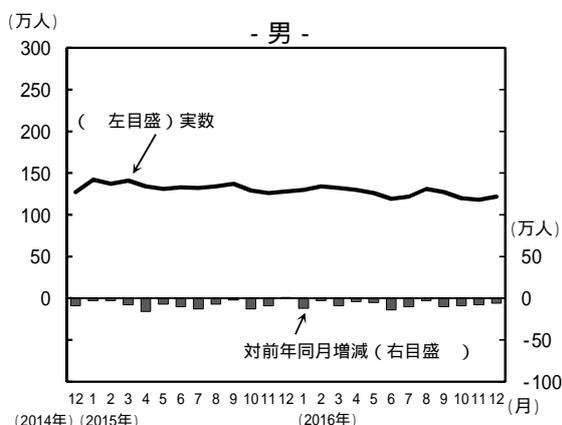


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



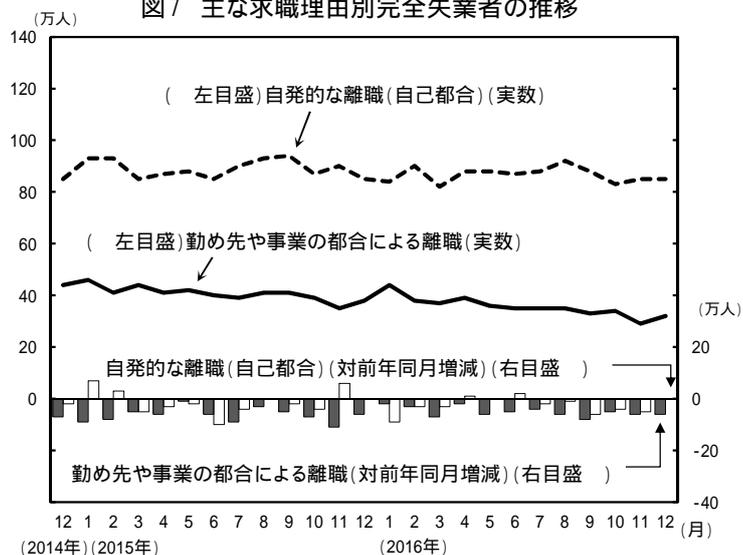
### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は32万人と、前年同月に比べ6万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は85万人と、前年同月と同数

表7 求職理由別完全失業者

2016年12月 (平成28年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	193	-11
仕事をやめたため求職	137	-7
非自発的な離職	52	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-1
勤め先や事業の都合による離職	32	-6
自発的な離職(自己都合)	85	0
新たに求職	51	-4
学卒未就職	7	1
収入を得る必要が生じたから	28	-2
その他	17	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「35～44歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2016年12月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	193	-11	122	-6	70	-5
15～24歳	23	-1	13	-1	10	0
25～34歳	49	-7	32	-3	18	-3
35～44歳	42	3	26	3	16	0
45～54歳	34	-7	20	-3	14	-3
55～64歳	30	-3	21	-2	9	0
65歳以上	14	3	11	1	3	1
(再掲)55～59歳	16	-1	11	0	5	0
(再掲)60～64歳	14	-2	10	-2	4	0

### 4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と、前年同月に比べ8万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2016年12月 (平成28年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	193	-11	2.9	-0.2
2人以上の世帯	36	-8	1.4	-0.3
世帯主	24	-3	1.5	-0.3
世帯主の配偶者	99	0	6.1	0.0
その他の家族	33	0	3.7	-0.2
単身世帯				

### 季節調整値でみた結果の概要

#### 1 就業者数

- ・就業者数は6475万人。前月に比べ31万人(0.5%)の増加
- ・雇業者数は5776万人。前月に比べ43万人(0.8%)の増加

#### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は209万人。前月に比べ4万人(2.0%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は5万人(10.0%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は5万人(5.8%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		12月	11月	10月	9月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6475	31	-11	6	-15
男	3660	12	-4	15	-1
女	2814	18	-6	-11	-13
うち雇業者	5776	43	-27	16	18
男	3223	17	-8	13	17
女	2553	26	-18	2	0
完全失業者	209	4	8	-5	-8
男	130	8	2	-6	-4
女	78	-5	6	1	-4
非自発的な離職	55	5	-3	-4	-1
自発的な離職(自己都合)	91	5	3	-2	-3
新たに求職	58	-6	9	1	-3
完全失業率	3.1	0.0	0.1	0.0	-0.1
男	3.4	0.2	0.0	-0.1	-0.1
女	2.7	-0.2	0.2	0.1	-0.1
非労働力人口	4384	-35	4	-2	18
男	1551	-19	1	-8	1
女	2832	-17	3	7	14

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

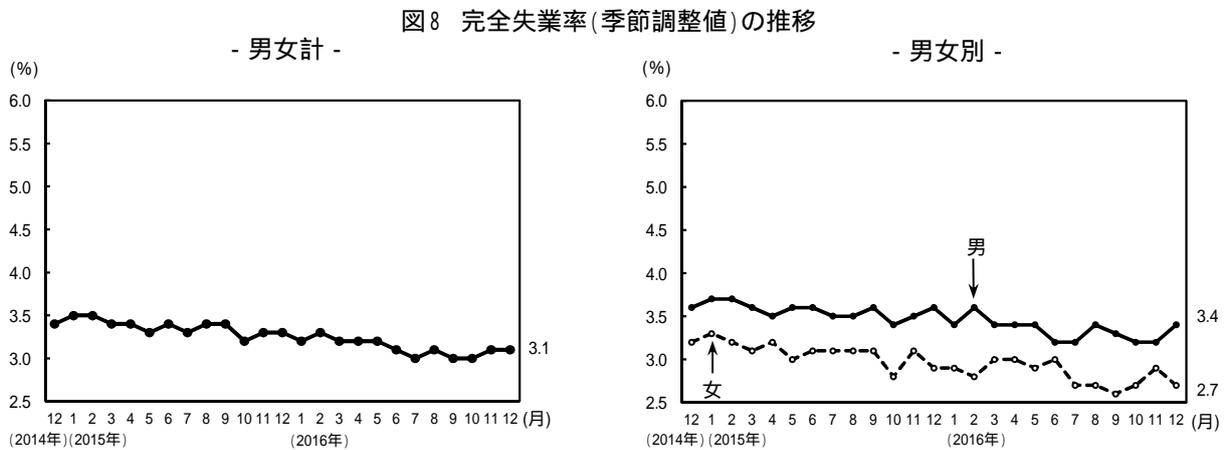
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

### 3 完全失業率

- ・完全失業率は3.1%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は2.7%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2016年12月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.1	0.0	3.4	0.2	2.7	-0.2
15～24歳	4.9	0.6	5.2	0.2	4.5	1.3
25～34歳	4.6	0.1	5.3	0.5	4.1	-0.1
35～44歳	3.0	0.1	3.2	0.4	2.8	-0.4
45～54歳	2.4	-0.2	2.5	0.0	2.3	-0.4
55～64歳	2.6	-0.1	3.3	0.1	1.9	-0.1
65歳以上	1.9	0.0	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4384万人。前月に比べ35万人(0.8%)の減少